

## 論文

# 社会福祉研究と力動的統合理論

——わが思想的遍歴を顧みて——

嶋田啓一郎

- 一 パウル・テイリツヒ博士との出会い
- 二 欧州の旅に会いし人々
- 三 経済体制と社会体制——ハイマン
- 四 大河内理論に学ぶもの
- 五 社会福祉実践における社会的なるもの
- 六 社会システム論と社会福祉実践理論
- 七 タルコット・パーソンズ博士との対話

### 一 パウル・テイリツヒ博士との出会い

一九五三年の初夏、シカゴ大学留学を終えて欧州へ旅立つ私は、シェローム・デビス博士から、Marjorie Barrowsの編集した“*One Thousand Beautiful Things*” (1948)の一書を贈られた。このデビス博士は、同志社の創立者新島襄先生の最大の協力者シェローム・デビス大佐の令息である。同志社大学に「デビス・賀川フェロシップ資金」を寄贈され、私が賀川豊彦氏の門下生であり、またキリスト教社会倫理を講義していたので、「デビス・レクチュア」の名目上の担当者ということになった。デビス博士のエール大学における恩師シャーウッド・エディ博士の世話で、シカゴ大

社会福祉研究と力動的統合理論

学に留学した私は、この二人の進歩的思想家の家庭生活を通して、まことの死場所を求めて歩む思想家の真髓の何たるかを学び得たように思う。優れた社会思想の書『資本主義とその文化』(“*Capitalism and Its Culture*” 1936)の著者ジェローム・デビス博士の社会主義的傾向の強いリベラリズムと、極めて実践的なクエーカー的平和運動とは、当時の未だ保守的なエール大学理事会の許容するところとはならず、エール大学の教職を追われることとなったが、その人となりは、「全身是れ炎」と評された父君の血潮を受けつぎつつ、奇矯狹隘の弊に陥ることなく、格別温いヒューマニズムの権化のような印象を与えるのであった。

パローズの編集の『一千の美しきもの』は、古今東西の思想家・文人たちの珠玉の文章をちりばめたヒューマニズムの結晶であって、いかにもその贈り主デビス博士の人柄に似つかわしい書物である。日常、私は仕事に疲れを覚える折ふしを、声をあげて朗読し、思想と文学の醍醐味に触れる想いがするのである。そのなかのヴァン・ダイクの「平和への小道」(Henry Van Dyke, *The Foot-Path to Peace*)の小文は、デビスその人が述懐されたところによれば、その質朴簡素な日常生活の魂を支える愛好の一文であるという。曰く、

「人生は汝に、愛し、働き、遊び、星空を見上げる機会を与えるがゆえに、それを悦ぶこと——  
己が持ち物をもって満足し、しかもそれを最善に活用するまでは、足れりとするのではないように——

嘘偽と卑劣さのほかは、この世の何ものをも蔑視することなく、臆病のほかは何ものをも恐れるのではないように——

汝への嫌悪よりも、むしろ讚美の想いに支配され、汝の隣人たちの心の親切と態度の優しさのほかは、隣人に属する何ものをもむざぼることのないように——

汝の諸々の敵を思うこと少く、汝の友を思うこと多く、毎日にキリストを思慕し、心とからだの限りを尽して、  
神のこの世への働きに、能うかぎり多くの時を費すように——

それこそ、平和への小道の道しるべ。」<sup>(1)</sup>

至って平凡、極めて素朴な提言であるようにみえる。しかし社会の疾風怒濤を潜り抜けて、いまこの言葉を己が心の耳に反響し続けると、私たちの社会活動あるいは社会運動の絶頂に、このような平静で、しかも巧まずして、人間生活の真髓に肉迫する人々の住む高原が広がっているということを悟るのである。ひとり私みずからが、歩んで幾ばくもない人生行路で、めぐり逢う友人、あるいは組織や制度のなかの隣り人と、いずこにあってもそのような終生変らぬ一途な誠実心をもって、手を握り合うばかりではなく、私たちの福祉活動の凡てが、人々の心境に自然にそのような魂を培い得るような、人間確立の社会構造を築くものとならなければならないことを、この提言は語りかけているのである。

デビス博士と別れて、シャーウッド・エディ博士の主宰する調査団「欧州の声を聞くアメリカン・セミナー」のグループに参加して、欧州へ向う途中、当時世界一の巨船クイン・メリー号で、奇しくも私の船室のすぐ前の部屋に、「ギフォード・レクチャー」のため渡英のハーバード大学パウル・ティリッヒ教授 (Paul Tillich) が乗り合せていられた。ティリッヒは、私が同志社大学での卒業論文『弁証法的神学における社会倫理の基礎』の執筆に際して、カール・バルトやエミール・ブルンナーとともに、いま一人の重要な神学者として取り上げた社会主義思想家であって、彼の『宗教の実現』 (Religiöse Verwirklichung, 1930.) や『社会主義的決断』 (Die Sozialistische Entscheidung, 1933.) <sup>24</sup> 社会的実践の理論的基礎を与えるものとして、いまでも私の念頭を離れない。船上の数日間、予期せざる緊張と感激の朝夕となった。ティリッヒは、後に述べるように、私の社会思想と思考方法に深い影響を与えたエドワルド・ハイマン教授の親友であり、そのふたりは共にナチスに追われて米国に渡った間柄である。

ティリッヒが、それから一〇年後に、論文「社会事業の哲学」 (The Philosophy of Social Work, *The Social Service Review*, March, 1962.) を記したとき、この人ならではの究わめ得ぬ独自の境地を行く洞察に、私は胸躍るものを感じた。

テイリッヒがここで明示しようとしたのは、社会事業において、ワーカーの真向うクライエントは、ワーカーにとつていかなる意味をもつかという点にあった。資本主義的社会体制のもとで、官僚制的操作概念における福祉実践の欠陥を、これほど鮮かに抉り出した論文を私は他に知らない。それは、社会福祉の本質をあらわにする一つの不可欠の視点を教えているのである。

テイリッヒの視角からみれば、あらゆる社会事業の基礎にあるものは、社会の全組織の欠陥・不完全性 (deficiency) である。全社会の完全に機能する組織、すなわち全人類を包含する社会的メカニズムがあれば、社会事業の出る幕は存しなくなるであろう。かかる欠陥をうみ出すのには、二つの要因が考えられる。その一つは、哲学のことばでいういわゆる「人間の実存的窮境」(“existential predicament”)、すなわち力量不足 (insufficiency) であり、いま一つは、「人間の実存的性質」(“existential nature”)、すなわち各個人および各状況の独自性 (uniqueness) である。社会的諸ニードの最も優れた法制的組織においてさえ、各個人は独自の問題を抱く。人間が人間である限り、この独自性が社会的機構のなかに掻き消されることを許さぬ自由をもつところに、人間の偉大さが存するのである。斯かる理由から、社会事業は単なる応急手段ではなく、人間的状況の永続的随伴物 (a perpetual concomitant) なのである。

この各個人、各状況の独自性に対応して、状況の秘める声無き声に鋭敏に耳を傾け、自発的に応答する「傾聴する愛」(“listening love”)こそは、社会事業哲学の基本的原理でなければならぬ、というのがテイリッヒの主張点である。

社会事業において、この各個人、各状況に肉迫する最も具体的且つ重要なものとして、ケースワーカーを挙げなければならぬ。官僚制下の社会事業の問題点は、傾聴ではなく強制し、自発的に反応するのではなく機械的に活動する危険におかれていながら、彼自身は、すでにこの誘惑に陥っているかも知れぬということを、必らずしも気付いていないことにある。かかる危険は、相手を、指導し管理すべき対象物 (object) として取り扱うことからうまれる一傾向であり、

そのことは、ワーカークの扱うものを「ケース」(事例)と呼ぶことのなかに、象徴的に示されている。より良き呼び名を知らないけれども、「ケース」なる語は、自働的に、個人をして何らか一般的なものの一事例に過ぎぬものとしてしまふ。誰が単なるケースたることを欲しようか。しかもわれわれは、医師、カウンセラー、弁護士、而してまたソシアル・ワーカーへのケースにされてしまふのである。

万事がワーカークの胸の内であらかじめ決定され、自発性の抑圧された対象物としてしまふのではなく、相手の自由根差す独自のものを凝視するか否かが、ここでは決定的に重要であるが、ワーカークとクライエントとの間に、傾聴・応答・変容を実現する愛の關係は、情緒や友愛といったエロスの愛ではなく、ギリシア語の「アガペ」、あるいはラテン語の「カリタス」の愛、すなわち苦境・醜惡・罪障のさなかに分け入って、それを淨化・高揚する愛である。今日、英語の“clarity”が、アガペやカリタスの要求を回避するものとして、社会事業のカリカチュア、あるいは歪曲されたものの意味に用いられているが、それは他者の内的自我に参加する愛の直観に代ることはできない。

ティリッヒは、すでに『文化の神学』(Theology of Culture, 1959)第八章において、実存主義哲学とともにフロイドの精神分析学の神学的意義を評価し、深層心理学の人間理解への貢献を重視している。しかしそれが、人間存在の力動的關係の分析手段を提供することによって、単なる人間一般(the person)ではなく、各状況における実存的な各個人(a person)の行動を理解せしめ得ると主張するところから、屢々、ソシアル・ワーカーをして、素人精神分析家(“dilettante psychoanalyst”)たらんとする誘惑を抱かしている。ティリッヒが、フロイドの精神分析に危険を感じたのは、この経験主義的科学方法が、分析の対象を、あらかじめ確立されている図式主義をもって、独断的に外側から解釈しようとする限界逸脱的態度である。フロイドの欠陥は、人間の自然本来的性質(essential nature)と実存的性質(existential nature)とを区別することができず、無限のリビドーという概念をもって、兩者を混同してしまっている点である。

直観的愛における相互性から成り立つ「人格的参加」(personal participation)は、実存的領域に属する事柄であつて、近代科学主義の客観化認識による分析的方法は、この内面的人格の外側で、ただ現象の因果関係を追求し得るに過ぎない。精神現象の分析は、相対的有効性をもつ一つの洗練された道具ではあるが、分析の用いられ方によっては、社会事業の目的・目標を見失わせる危険をもっている。

ティリットの説く社会事業の目的は、第一段階としては、直接的ニードの克服であるが、それによって第二段階の自己独立への援助を以つて、社会的援助の自己克服に向わせる。さらに第三段階は、自己無用感によつて全体的絶望の断崖に立つ人々に、自己の存在が自己の労働、コミュニティにおいてのみならず、宇宙全体において「必要である」という感情」(the feeling of being necessary)を抱かしめることにある。「それこそ社会事業の最高原理であり、もちろんその技術の諸限界を超越している。この目的は、日常の働きの重荷を負う人々には、必ずしも自覚されていないといふことは、確かに理解し得る。しかし他方では、われわれの援助してきた幾千の人々のうちの一人からでも、応答してくるのを悦びとする瞬間には、かれ等は魂の高鳴りを覚えさせられるであらう。われわれのささやかな方法であっても——まこと、凡ての個人の歩みはささやかではあるが、自己確立の究極的目標に自分たちは貢献していると考えることは、私たちにとつてインスピレーションとなることであらう。」(ティリット)

ジェローム・デービスの擬視するヴァン・ダイク的な平和のなかの人間像——その正義と愛と謙虚さのなかで、奉仕を樂しむ均衡のとれた人格生活のイメージ、そこから脱落する資本主義体制の被圧迫者の絶望的な「無用人感」との闘いを使命とすることをもつて、社会事業の本質的課題とするパウル・ティリットの人格主義的社会福祉観は、社会福祉の研究を目指す私にとっては、強い思想的武器を提供するものと思われるのであった。

## 二 欧州の旅に会いし人々

人生には、炎の時と灰色の時とがあるという。顧みて、あわただしく過ぎたわが人生行路に、まこと同志社大学の教職について、間もなく病臥に伏した七箇年の星霜は、しかもそれが戦争期に繰り入れられていく暗黒時代であっただけに、心境おのずから奈落の底に吸い込まれて行く灰色一色の時期であった。

結核重態の療養生活には、読書は容易なわざではなかった。見台に小刻みに読む安部磯雄、山室暲平、とくに賀川豊彦の書や改造社版マルクス・エンゲルス全集は、「風たけるやみ夜のなかに一本の道光りたりわが行く道は」と日記に記したように、その灰色の視界に、生死を賭けてのわが実存を支える自己確立への燈台となった。

賀川氏は、戦時弾圧下に香川県豊島に警居を余儀されていられたが、山城の陋屋に私を見舞われ、あの特有の激しい口調で戦後の「設計」を語り聞かされた。賀川氏は、日米開戦の直前、近衛公に依頼され、平和使節として渡米遊説されたのであったが、すでに日本の敗戦必至を見通して、新日本の展開方向を胸中に探求していられるのであった。その時の、「見よ生命の真清水を、天の力に癒し得ぬ悲しみは地にあらじ」という雄渾の揮毫掛け軸は、いまもわが部屋を飾って、天の力を信ずる者の不拔の眼差をもつて、私を励ましているように思う。

終戦と同時に賀川氏より、速刻上京して、国際平和協会と日本生活協同組合同盟（後の日本協同組合連合会）の設立のため助力せよとの電話を受け、実のところ未だ微熱の完全におさまらぬ容態ではあったが、九月早々、混乱の東京へ旅立ち、今にして想えば、その組織活動のために冒険と言うよりもむしろ無暴に近い奔走の朝夕を送った。賀川氏の日常生活には、つねに嵐に立ち向う獅子奮迅の気負いがみぎり、それが賀川グループの同志たちにもみえる献身的活動を促すものとなった。私は、病身のゆえに、いつもこれらの同志とは一歩おくれで行動したが、それゆえにやや客観的に、大敗北の焼土から民主社会の建設に立ち向う社会運動の、科学的な確かさを見究める冷静さを保ち得たよう

に思う。

その九月の国際平和協会設立、十一月の日本社会党結党式および日本協同組合同盟結成式の光景は、その後の私の社会的実践への関心と責任感とを、終生抜き難いものとするとともに、その時わが目で確かめた賀川流の「からだをもつて大地に文字を書く」生活態度を、生涯の教訓と考えるようになった。先にもあとにも、賀川氏のごとくに壮烈な闘いの人生を終えた人を、私は他に知らない。

シャールウッド・エディ博士の「アメリカン・セミナー」への参加、それに続いて結婚・家族論で著名なワシントン大学のポール・ランデイス教授の主宰する「スカンジナビア生活研究ツアー」、その二箇月余の欧州旅行を終えて、エディ博士の紹介で、オックスフォード大学G・D・H・コール教授のもとに滞在した暫しの時期は、民主主義社会のいかに在るべきかに格別の関心をもつ私にとっては、まさに「炎の時」であった。それは、私の視野をひろげ、世界的な展望のなかで自己の立つところを確認する人生観と科学的思考方法に、動かし難い土俵を築かせたと言っても、過言ではあるまい。その後の幾たびかの国際会議出席のための海外旅行も、この時に刻みこまれたインスピレーションに較べると、はるかに印象の薄いものであった。

米国社会の進歩的思想家、またYMCAの育ての親としてのエディ博士の調査団「アメリカン・セミナー」は、紐育のホテルでの二日間（そのスピーカーの一人が、原爆問題の第一人者ノーマン・カーズンであった）、クイン・メリー号船上での四日の予備講義のあと、各国で数日間、その国々各界の指導者とのコンファレンスと、社会施設見学、而してその夕べには、二時間ほど当日の収獲のまとめと、時には翌日の主要人物との話合いに對する主要適切な質問項目と、その質問役の割当て協議が行われ、その整然たる組織と精力的活動には、エディ博士の顔のひろさや回を重ねた過去の経験にもとづく要領の良さと相俟って、幾多学ぶべきものがあつた。

例えば英国では、ロンドンのトインビー・ホールにおいてその館長にして労働党の世話役J・J・マロン博士司会の



セミナーで、時の労働党首ゲーツケル、社会保障相サマースキル女史、G・D・H・コール教授、また文学界からのT・C・エリオットのごとき錚々たる人物の講演と質疑が行われ、議会のチームズ河沿いの一室でアトリー、モリソン、また当時若手のヒリーのような労働党の指導的人物とのコンフェレンスが行われた。

その他の諸国での会合のうちでも、最も記憶に残るのは、フランスの先の外務大臣で、新欧州建設の骨組みともなっていたいわゆる「シューマン・プラン」の立案者、ロバート・シューマンの「欧州再建とデモクラシー」という講演と、アドリア海のブリオーニ島に夏季滞在中のチトー大統領との会見であった。<sup>(3)</sup>

これらの会合を通して、私の強く印象付けられたことは、大戦の深刻な苦闘を体験した諸国の指導者たちが、新欧州の方向探求に当って、共通に、社会形成の諸要因をデモクラシー社会の実現に向って大胆に統合する意欲を示している点であった。戦前の各国社会が、政治・経済・文化の諸領域において、それぞれ単独に自己の分野の唯我独尊を主張して、他の分野、また他国の発展との連繋を無視する個別主義、分離主義に陥っていたことが、不毛不生産的な戦争を不可避たらしめた真の原因である。たとえ国益優先を主張するとしても、今後は先ず欧州に共通する諸要素の確認によって、相互に戦争を絶対不利とする国家連合体の創設に進むことが、大戦の教訓に学ぶ新時代の緊急の課題であるというのが、討議の大勢を占める意見であった。

シューマン・プランより欧州共同体(EEC)へ、さらに一九七九年七月には、EC九箇国から直接選挙制によって選ばれた四百十名の議員による欧州議会という画期的組織が新生した。国家、政党、言語、宗教の相違をそのままに内包し、英国のように急速なEC統合推進に反対する国をも包含する議会のことであるから、着実進展の第一歩は、おのずからジスカールデスタン仏大統領の主張する「ゆるやかな国際連合」の、漸進的姿勢をとらざるを得ない。従って未だECの諮問機関的性格を脱却することはできないが、一国では解決し得ない失業やエネルギーなどへの共通アプローチの必要を多くかかえる国際政治のなかで、欧州統一への幾山河を越えて進む堅実な努力が徐々に実りつつあることは、

調査団参加の当時の各国指導者たちの熱烈な願望を顧みて、特別意味あることと思われる。

その「アメリカン・セミナー」の、西ドイツのボン政府への米国代表、すなわち当時の高等弁務官（大使）J・B・コナント博士（元ハーバード大学総長）の公邸でひらかれた会合における同博士の「戦後欧州の新発展」と題する講演は、この調査団のテーマとする戦後欧州の米国に対する期待と批判の声を総括し、併せてその後の欧州、また世界の学問研究の方向を学ぶのには、極めて有意義であった。

コナント博士は、もともとハーバード大学で有機化学を専攻し、大戦中には原子力委員として活躍した科学者であるが、原子爆弾に関する独特の洞察によって、その危険性抑止の急務たることを誰よりも深く認識する立場から、政治家や文化人の国際平和確立への現実主義的対応の必要を論じ、大学改革論の先頭に立つ教育者でもあった。

博士によれば、原爆の出現は、近代科学の個別系列への閉塞状態から生まれた必然的結果である。原子物理学をはじめ、諸科学は各自別箇の発展系列を設定し、徹視的・局所的視野に限定された思考方法をもって、専門分野の専攻を進めれば進めるほど、人間と自然、また人間と人間との関係は分断されざるを得ない。それが人間的・文化的にいかに根源的破壊に繋がるかを顧慮することなく、専門性への独善的な自負から、良心の痛みから免罪された心境をもって、所与の戦争目的への貢献のみを、一途に志向し得る学問的状况がそこから生まれる。

そこで、新しい大学教育では、科学者も亦ひろい視野に立ち、人間生命の文化的発展をめざす社会全体のなかに、自己の立場と役割とを確認し、従来の人文系と自然科学系との隔絶の壁を越えて、各個別科学が相互の関係をつねに凝視し理解し合えるような一般教育（“general education”）を大前提として、その基礎の上に個別科学の専門職教育（“professional education”）の専門性（speciality）を編成することが、平和世界を築く民主化教育の基本条件である、というのがコナント博士の力説点であった。

調査団のなかで、唯一人、被爆国日本からの参加者である私の胸には、大学教育における諸科学の統合理論の確立を

もって、国際平和の礎石たらしめようとするこの遠大な構想は、当時としてはいかにも新鮮且つ手堅いものと感じられた。エディ博士の企図する「アメリカン・セミナー」の企画全体が、戦後の国際交流において、米国本位の独善主義を克服して、諸要因のからみ合う世界の歴史的現実のダイナミックスのさなかで、的確な行動の方向をさぐり当てようとする進歩主義者の大悲願を出発点としていたのであるから、想いにまさって辛辣な米国批判を繰りひろげる各国のスピーカーたちの提言に、幅ひろい受容的態度をもって耳を傾けるセミナー参加者たちの熱意には、世に言う巨大米国の傲慢不遜さとは対照的な謙虚さと科学的姿勢が見受けられるのは、感銘深いことであった。

心理学者H・マイヤーは、ヒステリー現象を解明して「一点集中的傾向性」(“Einpunktformige Orientiertheit”)と名付けている。世界で最も巨大な経済体制を築き上げた米国の資本制社会は、物質文明を拠点とする利潤追求のために、個人主義的所有を打算の合理性をもって運営する人間類型をつくり出してしている。世界平和の障害となるこの資本主義文化の一点集中的傾向性の打破を、その学問的並びに実践的目標とするエディ博士、デビス博士の思想は、賀川豊彦門下で呼吸した私には、極く自然に受け容れ得るものであったが、それを社会科学における「力動的統合理論」(“dynamic integration theory”)として、学問方法論的に受けとめる必要を強く痛感せしめたのは、シカゴ大学留学と「アメリカン・セミナー」参加の体験であった。

私の学んだシカゴ大学で、「科学部」を創設し、社会科学における統合理論を尊重する学風に先鞭をつけたのは、アルフレッド・R・ラドクリフ・ブラウン(Alfred Reginald Radcliffe-Brown 1881-1955)であった。彼はもと英国に生れ、オックスフォード大学社会人類学研究所に勤めた。マリノフスキーと共に原住民社会の長期の集約的調査を行い、社会・政治・法律・宗教等の多角的側面からの研究によって、社会を構造をもつ全体としてとらえ、文化の機能とは、社会全体のこの構造的持続性の維持のため、各要素の統合を通して、均衡状態を実現する目的論的なものと解した。ケンブリッジ大学でホワイトヘッドの哲学的訓練を受け、しかも他面では、緻密な実証的研究によって、自然科学的厳密

性を追求する方法を貫徹しようとしたことは、人間研究に新生面を拓くものとなった。シカゴ大学に移って、「比較文化科学」を講義したが、逝去後に弟子たちによって編集されたその講義録に、『社会の自然科学』(A Natural Science of Society)の書名を付されたのは、社会的均衡状態を実現するための統合機能に、自然科学的必然性を認めるラドクリフ・ブラウンの確信の深さを示すものであった。

しかし社会の統合を重視するのあまり、社会の問題および外部からの諸要因による変動とそのメカニズムを問うこと少く、文化や社会の統合・均衡を一面的に機能的相関関係や相互依存性の角度から考察することが、社会の弁証法的発展の秩序原理を見落すものとなる、という社会学者の批判は避けることができない。R・K・マートンの『社会理論と社会構造』(R. K. Merton, *Social Theory and Social Structure*, 1949)が、各文化要素の機能はすべて全体均衡に對するプラスの順機能をもつとは限らず、マイナスの逆機能をも併せもつことを指摘しているのは当然のことである。

逆機能概念の導入は、活ける具体的社会の均衡と不均衡、安定と変動、調和と対立の併存する実態に即応して、機能分析のダイナミックな接近を可能にする貴重なプロセスとなる。それは、米国社会学の特徴とする機能主義的体系論の範囲内で、社会構成諸要素間の相互依存的関係を、静態的な役割と地位の体系から、動態的な人間行為の体系に移して考察することが可能となる長所をもっている。しかしそれだけでは、斯くして実現する均衡状態そのものを取り崩す社会体制的変動を把握することにはならない。

社会体制を基盤とする歴史的現実のなかの変革は、社会学的機能主義で理解されるような、体系内の要素の結びつき、構造やその要素の体系に対する働き、すなわち機能が均衡に向う単なる変化の過程とは違って、その均衡状態を存立せしめる社会的条件自体を変更しようとする。

センサーの有機体モデルからの類推によって、社会構造と社会機能との関係を相即的に考察し、そこに社会の全体と部分との調和を見出す認識方法が、今日においても尚示唆するところの多いことを否定しない。私は、部分の相互依

存、相互作用、その諸要素の結びつきあるいは関連が、全体系に対して貢献する働きを重視する。しかし社会有機体論の、全体の機能を部分の機能の総和として、有機的均衡・調和において捉える予定調和的楽天主張は、現実には屢々幻滅の悲哀を味わわされてきた。何故なら、潜在的にか顕在的にか、社会には全体と有機的統一を保つ部分の活動と同時に、全体的社会体系の統一性に反抗する逆転機能的活動が生起し、それが全体的秩序の要求する均衡・安定への意思決定を制約し、社会の権力的指揮あるいは監督の機能が、それを抑圧し得なくなったとき、社会変動乃至社会変革に導かれることが必至となる。

社会体系の統合は、価値のコンセンサス（合意）によって維持され、体系は安定した均衡状態を保つという機能主義の仮定が、現実にはつねに崩されていくのは、いかなる理由に因るのであろうか。その問いを深めさせたのは、社会主義国ユーゴスラビアへの旅以来のことであった。

### 三 経済体制と社会体制——ハイマン

「アメリカン・セミナー」によるユーゴスラビアへの旅は、平素、社会思想史講義を通して語ってきた社会主義国を実際に見聞する最初の機会であり、殊にアドリア海のブリオニ島にチトー大統領を中心もったコンラド・フェレンスの雰囲気は、二〇幾星霜を経た今日も、つい昨日のごとくに脳裏に新しい。その時の討議内容に触れて、拙論文「ユーゴスラビアの社会主義——チトー大統領との会談をめぐりて」（一九五六年）を記したけれども、チトーの社会主義の本質に理解を深めるに至ったのは、その後、西独ハンブルグ大学教授エドゥアルト・ハイマン博士の著書『経済体制と社会体制』（*Wirtschaftssysteme und Gesellschaftssysteme*, 1954）<sup>(4)</sup>、『経済体制の社会理論』（*Sozialtheorie des Wirtschaftssysteme*, 1963）<sup>(4)</sup>を讀み、しかも奇縁をもって、同博士がその一九六一年、日本へ講演旅行のため来朝の折、拙宅に三泊せられ、その思想に親しむ特別の機会を与えられて以来のことである。ハイマン博士は、マルクス学者として

出発し、既述のパウル・ティリッヒ博士と社会主義思想の上での親交を深め、その影響でキリスト教徒となり、『現代社会における理性信仰と宗教』(Vernunftglaube und Religion in der Modernen Gesellschaft, 1955)を公刊した人物である。

社会福祉研究を志す私には、社会福祉と社会体制、社会福祉と人間疎外の問題は、避けて通り得ないテーマであり、また協同組合運動の実践活動に献身する者として、社会体制と移行経済の問題は関心の一焦点であり、いずれの場合にも、経済システムと社会システムとの関係、その接点に立つ社会主義国の実状は、自己の存在理由に係わる重大な課題を投げかけてくる。一九七二年、二〇年振りにその間の思想的蓄積を携えて、私は再度のユーゴ訪問を果たすことができた。

ハイマン理論の要点を略述すれば——マルクスの経済的社会構成は、生産様式と社会意識とを総称する概念であるが、一体制が全体と部分との内部的統一・均衡を破って、他の体制へ変革しゆく動因となるものは、人間意思から独立した生産力と生産関係の調和と矛盾の論理である。この物質的・経済的土台を下部構造として、その一定の生産手段の所有関係の存続と強化のために、それに適合する一定の社会的意識諸形態、すなわち道德的・宗教的・哲学的觀念が、その上部構造として形成される。史的唯物論の論理は、この下部および上部構造の弁証法的統一を特質としているが、唯物弁証法の当然の約束として、この下部構造の向上作用と上部構造の向下作用との相互作用の無数の偶然を通じて、最後に経済的運動が必然的なものとして成就せられると考えられている。

ハイマン理論が、その『経済体制と社会体制』より『経済体制の社会理論』に至る全体系をもって主張しようとしているのは、スミス以来のブルジョア経済学のみならず、唯物論経済学の背景を形成するこの経済体制オールマイティの楽観的な「理性信仰」が、社会変革のための社会主義思想の視野を狭隘ならしめている点を指摘するにある。

マルクス理論は、上部・下部構造の弁証法的統一において、経済と意識の諸形態を一つの全体に統合する社会科学理

論であるという意味では、諸科学の広汎な視野にまなこを向けている。それは、狹隘な単一個別科学としての経済学を超えた総合的体系をもつと言わなければならぬ。

にも拘らず、ハイマンはその社会体制論において、マルクスの経済体制論でさえも、その根底に資本主義と共通に、生産活動の「剰余」の大部分を非経済的使用から留保し、生産の拡張優先の原理をもって、資本への再転化に排他的に投下される点に問題を見出している。勿論そこには、資本主義の私的に留保された剰余が、私的に生産の拡張のために投下されるのと、共産主義の集団的に留保された生産組織の拡張のために投資されるのととの相違、また経済効率や剰余の計算単位が、私的所有の生産設備におかれているのと、経済社会全体におかれているのととの決定的な相違は存する。しかしいずれの場合にも、効率優先の経済的合理性を追求することによって、価値増殖への自己拡張を実現しようとする共通の制度的前提をもち、再生産の無限拡大する行く手に、人間の幸福の基盤を求めようとしている点では、産業革命以来の「経済時代」固有の期待を分ち合っている、と批評するのである。

この「経済体制」の理念は、自律・自足的なものではなく、人間生活の営みであるかぎり、人間生活の一層広汎な「社会体制」の全体と統合されなければならぬ。それが、ハイマンの「統合的社会体制」の理論である。資本主義と共産主義との共通の体制的基準としての拡張と、その効率優先の原理とは、その技術的動機から、人間労働を非人格化する性格をもっている。労働がそれみずから人間の創造的生活活動であり得るためには、経済が自己独自の発展系列をもって進行するのではなく、各自天賦の才能のままに、人間相互の畏敬と文化的交流のための共存、協働を展開する社会秩序としての「統合的社会体制」が、経済体制と対置される。それは経済体制の上位概念として、無限拡大や効率優先の人間性への破壊的作用を制御し、人間性格の発達に即応する調和のとれた安定秩序を維持させる機能を果たす。この「統合的社会体制」にコントロールされた経済体制にして初めて、そこに活動する人間の労働は、人間性尊重の理念にもとづく文化的・社会的解放への奉仕のわざとしての意味をもつ、と考えられている。

私は、資本主義と共産主義とが、論理的志向の相違にも拘らず、産業革命以来の物質文明の探求路線で「同一の枠組み、共通の基盤の上に立ち、多くの前提と目的とを分かちあう経済体制」と規定するハイマンの解釈には、行き過ぎの点のあることを認めないわけにはゆかぬ。マルクス主義の経済重視の立場は、資本制生産における非人格的労働からの人間解放理念をその根幹とするものであることは、いかにしても無視し得ないからである。

しかし自由諸国の包囲のなかのソビエト・ロシアが、過大な軍備を背負いつつ、米国に対して「追い付き追い越せ運動」を展開する姿には、私のその後二回のソビエト訪問と、それにつづく文献研究から言えば、生産の量的拡張による経済成長が、他の人間的価値を犠牲にして追求されているという印象を拭うわけにはゆかぬ。いずれにせよ、資本主義たる共産主義たるを問わず、経済成長の極大化のために、国家権力を最大限に活用しようとする経済体制の本来的要求を抑制するために、「統合的社会体制」を重視し、経済開発に対する一定の目的と限界の設定によって、それを調整する機能を担わしめるハイマン理論は、私にとっては、なべて人間社会における経済システムに対する社会システムの重要地位を、改めて考え直させる機会を与えているものと思われた。

ハイマンにとって、ユーゴスラビア社会主義における分権化や労働民主主義は、ソビエト経済体制の全産業の国有化や農業集団化の強制に伴う、全体主義的な人間性抑圧への反省からうまれたものとして、『経済体制の社会理論』の特に注目するところとなっている。チトー大統領は、独裁国家による高度計画経済を進める方向を避けて、国民の自由と民主主義の擁護のために、敢えて成長率を犠牲にして、労働者が経済の自主的管理を担当する「労働者評議会」に、経済を委ねることにしたのである。

チトー大統領との会見において、チトーはその国の権力分散化 (decentralization of power) について、次のように語っている。<sup>(5)</sup>

「私がこの国の権力分散化について語る場合にも、この点で、只に国家権力の分散化によってのみならず、凡ての者



の最も民主的行動の一つ、つまり自己管理の形での労働者の経済参加によって、大幅の前進を遂げてきたと言えることができる。かくしてわれらは労働者自身のイニシアチヴに自由な発揮の道を与え、かれ等をして単なる対象者ではなく、自己の事業を十分に方向づけ管理することのできる主体者たらしめてきたのである。」

ハイマンの書を読むに及んで、この時、チトー大統領がユーゴ社会における経済組織の在り方について語ったことの意味の深さに思い当るものがあつた。

一九七二年のユーゴ再訪問とチェッコスロヴァキアへの旅は、社会組織における経済システムと社会システムとの関係について、ハイマンの主張する「統合的社会体制」の重みを思索し続けてきた私には、以前にもまして興味深いものであつた。ユーゴの「労働者協議会」方式に学んで、「人間の顔をした社会主義」(“The Human Face of Socialism”)へ転換しようとして、いわゆる「ブラハの春」(一九六八年)の苦難に直面させられたチェッコスロヴァキアは、共産主義体制下にあつても、「人間」「人格」の自由を求めて、経済体制の至上命令とする効率優先原理と戦うことが、いかに人間疎外の克服に対して切実な意味をもつかを、人類に証しているのである。

#### 四 大河内理論に学ぶもの

日本の社会政策理論の形成に、一つの決定的に重要な役割を果した大河内一男教授の『社会政策の基本問題』(一九四〇年)、『社会政策の経済理論』(一九五二年)は、昭和初期より第二次世界大戦に至るわが国資本主義経済の独占化過程の急進展のなかで、労働力保全と産業平和の維持のために展開される社会政策の本質を、人道主義や博愛精神によつて粉飾あるいは曖昧にされることなく、鮮かに指摘している点で、社会科学の視野を拓く貴重な文献であつた。「資本主義体制」とは、資本支配の優位性を保持する社会構造であり、その限りにおいては、資本主義社会では、生産手段の所有者である資本家は、労働力を売る以外に何をも持たぬ労働者から労働力を買い、剰余価値を生産せしめる。資本

主義的生産様式では、この剰余価値の生産とそれによる富の増大とが資本家の直接的目的であり、資本運動の決定的動機である。従って一方での資本家の手による蓄積は、他方では労働者の貧困の蓄積をも増大する。そこから生ずる人間労働の濫奪とその早期磨滅を防止し、健全な労働力の一定量を常に確保することが、産業的發展のために不可欠の課題となる。ここにおいてか資本主義社会の合理主義精神をもって、労働力搾取の許容基準またはその決定方法を法定する国家の政策として、「社会政策」の登場をみることになるのである。

大河内理論の特色は、この「総体としての資本」の運動法則の貫徹という側面から、社会政策の本質を解明しようとした点にある。すなわちそれは、労働市場に大量に流入する賃労働を、画一化された労働条件と、集団化された労働契約の集団的交渉のもとで処理することを、労資双方にとって合理的とするところから、近代国家の政策として、一方の極に労働保護法、工場法、社会保障、他の極に団結の自由と労働組合の成立を承認し、長期的な賃労働の保全・確保の合理的手段の体系を実現するものに他ならない。従ってこの資本の論理、その一面的貫徹としての社会政策は、労資関係に中立的な国家の第三者的介入による救済や保護でないことはもとよりのこと、また資本に対する労働者階級の闘争力や発言力による革新的性格の結晶物でもあり得ない。

もちろん、それはエドゥアルト・ハイマンが『資本主義の社会理論』(Sozialtheorie des Kapitalismus, 1929)に展開したような、労働者階級の社会的勢力による抗争の所産として社会政策を理解する立場の打破を出発点とする。ハイマンが、社会政策をもって、資本主義経済の胎内における「反対原理」の「沈澱」であり、その胎内に在って、自らの母胎を喰い尽して、資本主義経済を社会主義的秩序に転化せしめるための、社会化の最も有効な手段だと主張するのに対して、大河内理論が、「社会政策と称ばれるものの成立や發展の根底には、道義や社会的強力を超えた何ものかがないかどうか、……そこに社会政策の登場を必然的ならしめる基本条件が、資本経済の構造そのもののなかに存在しているいかどうか、」を検討しようとするところに、その長所があった。

社会政策の理解は、生ける人間が、死せる資本の増殖のための手段として、その意味での「労働力」として、充用されるという冷徹な事実の直視と分析のなから生れるのであり、これを非難し、また何らかの角度から価値評価することの裡から生れて来ない——大河内理論の曝露する資本制生産のこの重大な秘密は、その限りでは、初めて大河内教授の書と講演に接した学生時代から今日に至るまで、一貫してわが心魂にこだまし続けている。資本の運動法則の物神性への私の理解は、大河内理論を通して抜き難いものとなったのである。社会福祉を貫徹する資本主義社会の論理も亦、社会政策を補充する役割を担うかぎり、社会政策と共通の資本の運動法則に支配されていることを否定するわけにはいかぬ。資本蓄積法則温存のための社会福祉という側面を否定することは、客観化認識を尊重すべき社会科学的分析方法からの脱落を意味するものと言わなければならない。

冷にも拘らず、大河内教授の冷徹な論鋒の進むところ、そこに両刃の剣が秘められていることに気付くのである。やや長文ながら引用しよう。曰く、

むしろ大切なことは、資本制社会においては、すべての人間に、原則として、良かれ悪しかれ——それに対する価値の批判は措いて問わぬとして——「労働力」としての在り方が先ず第一義的なものであり、一切の価値関係が錯倒し、人格の物化と物の人格化とが一般であるこの社会においては、人間は先ず資本に対する「労働力」として在ることによって、それらが資本に対して無自覚で隷従的な関係であるものであれ、または社会的な自覚の高みに立って資本と抗争を試みつつあるものであれ、何にせよ、かくしてはじめて個々の人間は社会的存在となることが出来、社会的に繋がりのある生活を営むことができるのである。だからこの社会では、人間はすべて、商品たる「労働力」に転化されることによってはじめて社会的存在たる資格を捷ち得るのである。そしてこのような「労働力」を、それぞれの段階において資本が確実にその手に把握するためには、総体としての資本は何を為さなければならぬかについての反省から、はじめて社会政策の「労働力」政策としての真の必然性とその問題が生れて来るであらう。<sup>(8)</sup>

社会政策の内面を牢固として貫徹する資本運動法則を、見事に探り当てた大河内教授の社会政策本質論は、正直のところ資本主義そのものもたらずマックス・シェラーのいわゆる「価値の顛覆」(Von Umsturz der Werte)への反発心を強く刺戟するものであった。私の学生時代に愛読したロシアの作家ツルゲーネフは、『猟人日記』を解説して書いたことがある——自分の憎むものとおなじ空気を吸って、いっしょにしていることができなかつた。それはおそらく私には相当の忍耐力と強い性格とが足りなかつたのであろう。私は敵にたいして、いっそう強い打撃を与えるためにぜひとも自分の敵から遠ざかる必要があつた。私の目に、この敵ははっきりした形象を持ち、一定の名を持っていた。敵というのはほかならぬ「農奴制度」であつた、と。大河内教授の記されている「一切の価値関係が錯倒」する人間疎外の資本主義制度こそは、私にとって、ここでツルゲーネフの敵とする農奴制度の同類項にはかならない。大河内理論がその真相を曝露する社会政策、それに係わる社会保障、而してまたそれを周辺から補強するという社会事業を、私たちが唯々諾々として己が天職と心得るのは、いささか滑稽なものに見えるではないか。

私は、社会政策とそれに連る社会保障、社会福祉が、大河内理論の全体系をもつて明示しているように、労働力の保全・培養や「産業平和」策としての機構的把握と経済的視点から、誤ることなく直視することに同意する。しかし私たちの終生の課題として取り組もうとする社会福祉実践を、資本の運動法則の内面的要請からのみ把握しようとするような社会科学的方法には、社会的行動を社会発展の歴史のなかで、多元的要因の力動的関係に対して果たす社会福祉の役割を、正確に受けとめ得ない本質的欠陥を伴うことを指摘せざるを得ない。

## 五 社会福祉実践における社会的なるもの

私の先任教授、竹中勝男博士の追悼記念論文「転換期の社会福祉理論——竹中勝男『社会福祉研究』を中心として」(同志社大学「人文学」所載)に、私が「資本主義社会発展の歴史を、このように終始一貫して、資本の運動法則の進

展においてのみ捉える思考方法は、歴史の弁証法的發展を主張する社会科学の認識の上から、果してとがめなきものと言ひ得るのであろうか。」と記したのは、一九六〇年二月のことであった。資本の運動法則のみをもって割り切り、その圧迫のもとに侵害される大衆の生活構造を防衛するため、この社会的矛盾を契機として、歴史のなかに弁証法的に芽生え育ちゆく社会的勢力の成型化を見抜こうとしないような社会理論は、一面において資本運動の客觀的事実を把握する点で、極めて歴史的な視点を蓄えながら、他面においては社会の弁証法的發展における反対原理の成長過程を輕視あるいは忘却することによって、却って社会的現実についての非歴史的認識に陥り、發展的にみえて固定的、進歩的にみえて却って保守的でさえあるような、「半分の歴史性」をしかもち得ないことになるであろう、というのが私の主張点であった。

私の見解では、「半分の歴史性」の足らざる別の半分の部分を補うものが、資本主義經濟体制の無限獲得原理に対抗して、自由と福祉の要求を通して生活構造防衛を実現しようとする大衆の社会的勢力伸展の歴史過程である。資本主義競争の進行につれて、生産の社会化と取得の私的資本主義的形態との基本的矛盾の激化は、階級闘争を深化・拡大し、社会変革を必然的たらしめるといふのが、社会主義的変革の論理であるが、資本主義の構造変化が、そのまま体制革新への移行を生み出すのではなく、「階級闘争」を体制変革の実勢力たらしめるためには、「社会闘争」による最大利潤追求原理への反抗と、生活構造・機能の確立による防衛闘争が、社会改革を歴史的・構造的に媒介する動因として必要である。効率・拡大原理によって商品化され、非人間化する労働の地位と品位の回復のための労働運動と、社会生活上の基本的欲求の不充足によって、緊張・不調整・危機に陥る社会大衆の全人的人間の統一的人格を防衛せんとする福祉運動とは、資本蓄積の運動法則に対抗する歴史の創造的・弁証法的事実として、自己の足場を築こうとする。

經濟一逼倒の支配に対する大衆の人格の自由を求めて、福祉要求を拡大する社会システムに独自の地位を認めないならば、歴史は社会變動の契機をもたず、資本制經濟が真空管のなかに永久支配の権利を保證されることとなるであろう。

資本制社会の内部における保守的勢力と革新的勢力との対立における妥協点の制度的指標として、社会政策を理解するハイマン理論を、「保守的の革新的二重本質」という二重性格の同一平面上の對抗関係と考える限り、当初から社会政策の主体を喪失するもの、というのが大河内教授の批評である。さらに資本制社会の問題に漸次的に沈澱され来った社会的理念が、その極点において資本制社会をその運動と昂揚の度合に應じて克服し、新社会秩序を代表するという考えは、二つの社会秩序の間をただ進化主義的な漸進的变化を問題とするのみで、ハイマン自身の強調する弁証法的転形とはならず、社会政策と社会主義とを直線的に結び付けるのは、非弁証法的態度、すなわち形而上学的であるという総括を行っていられる。<sup>(9)</sup>それはハイマン自らが、保守的・革新的両極性に、社会政策の特有な意義を認め、「そのうちにこそ社会政策の動態、その弁証法的矛盾および理論的問題性が存して居り、それは既にかかるものとしては非弁証法的思惟からは理解し難いものである。」とするのとは対照的な見解である。<sup>(10)</sup>

大河内・ハイマン論争は、わが国学界では既に遠い過去のことであって、いまさら昔を蒸し返すのも大人げないという人もあろう。

しかし私は、大河内理論によって打破せられたかに考えられているハイマン理論のその後の発展のなかに、今日の社会問題、而してまた社会福祉研究上の貴重な示唆が、先駆的に包蔵されていることに注目したのである。それは社会変動の動因を、経済主義的に資本蓄積の運動法則のみに限定することなく、経済体制に対する社会体制の諸要因の対立・相克のなかに求め、その弁証法的な力動的関係の行く手に、統合的社会体制の成立を展望している点である。その統合的社会体制の根幹となるものは、経済システムを社会システムのサブシステムと理解する立場であり、資本制体制の資本運動に拮抗する大衆の生活構造・機能の防衛のなかに、一貫した要求として制度的実現を迫りつつあるものである。資本制社会のただなかにあっても、人間性喪失の危機に直面して、大衆の生活欲求の充足のために、経済権力や政治権力に対する「社会優位」の秩序の回復をめざして、人格目的による生産および消費の全過程と機能の目的論的改革

を意図することは、可能であるのみではなく、必然的でもある。

大河内教授の『社会政策の基本問題』において、「我国に於ける社会事業の現在及び将来——社会事業と社会政策の關係を中心として」の一章は、戦時のみならず戦後のわが国の社会福祉理論の構築に、一つの決定的な枠組みを提供する意義深い論稿であるが、その影響は、日本の「社会事業」概念を、西欧な意味では労働力の資本合理的な保全・培養策として、当然「社会政策」をもって担うべき課題を、社会事業に転嫁し、従って社会政策のこの後進的狀態にあっては、「社会事業は社会政策の周辺からこれを強化し、補強するもの」として、「経済秩序的な存在」の領域に閉じこめられざるを得ないものとの印象を、抜くべからざるものとしたのであった。それは今日の社会保障制度の根幹を形成した社会保障制度審議会『社会保障制度に関する勧告』（昭和二十五年一〇月）において、「社会福祉」を定義して、「社会福祉とは、国家扶助の適用をうけている者、身体障害者、児童、その他援護育成を要する者が、自立してその能力を発揮できるよう、必要な生活指導、更生補導、その他の援護育成を行うことをいう。」とする字句のなかにも反映している。

この勧告は、「社会福祉」という戦後の新しい言葉を採用しているが、その内容は、独乙語にいう一連の「救護」を意味する同意語 (Fürsorge, Sozialhilfe, Wohlfahrtspflege) と殆んど同じものであり、大河内教授が前掲の社会事業論に言及されている要救護性概念とほぼ等しい。その独乙語において、辞書に「社会事業 (Sozialarbeit) とは、Fürsorge あるいは Wohlfahrtspflege よりも広義のものである」と定義されているように、「要救護性」概念よりも一層包括的な範囲を含む用語である。今日、「社会事業」は、英語の“Social Work”では、欧米におけるその実践の価値・目的・社会的責任・知識および処遇のための体系的様式の進展するにつれて、目的概念としての「社会福祉」を実現するためのプラクティスの体系を意味するものへ、用法を変化させている。

ここで注目したいのは、大河内理論においても、社会政策の存立基礎に対して、社会事業では、経済的課題を自らの

うちに包含しつつ、より広汎な人間的・社会的・文化的任務に着目していることである。曰く、

原則的に言ふならば、社会政策と社会事業とは相並行して進み得るものであり、また進まねばならぬものである。英吉利の場合がまさにこれである。社会事業は、社会政策立法の把握の埒外に窮迫状態を *Outlets* 的に救済し、進んでその更生を計ると共に、他方に於ては一般に保健・衛生・教育等の領域において、積極的に改善を計つてその要救護性の発生を予防せんとするものである。従つて社会事業は、一方では救貧事業的又は慈善事業的活動として既に生ぜざる事態に対して救恤的に關係し、他方は福利事業的に要救護性の増大を防ぎ予防的に活動すると共に、積極的に「庶民」乃至無産者の経済的乃至一般文化的生活の指導更生を計るものである。社会事業は社会政策の周囲に働き、社会政策の以前と以後とにその場所を持つものと言ふことが出来る。<sup>(13)</sup>

ここに社会事業に課せられた任務は、あきらかに資本制経済の拡大再生産のための資本運動法則の範囲を超えるものを包含している。それは、資本主義社会のなかの資本蓄積中心に描かれる円周に対して、それとは異質的な大衆生活の構造・機能防衛を中心とするいま一つの円周への視線を向けていると言えないであろうか。而してハイマン以来、オルトリップ、ヴァイサー、ダーレンドルフたちが、従来の経済体制論における経済主義一偏倒の理論に反対して、人格的基本価値の実現のための社会的責任を中心とする社会体制論において、自由と福祉のための社会改革運動に期待しているのは、まさにこの労働運動や協同組合運動における大衆の生活防衛の努力である。「国民経済の成果への全員の公正な参与、つまり品位に反する従属のない自由における生活」(ゴードスベルグ基本綱領)の実現を、ひとり政治的権力奪取の遠い未来に待つのではなく、日常身の体制内変革の積み重ねから着手するところに、大河内理論のもつ「半分の歴史性」の他の半分に責任を負おうとするハイマンの苦心が存するのである。

大河内理論に「社会事業は、社会政策の周辺からこれを強化し、補強するもの」であり、「その救恤的色彩、経済秩序外的性格を生産的なものに塗り変へて行くことによつて、社会政策をその外郭から補強する点にその将来への見透し



があると言ひ得るであらう。」<sup>(13)</sup>と言われている限り、そのような社会事業は、飽くまで社会政策の従属物、従つてまた資本主義温存の体系に終るに違ひない。しかしその社会政策から区別された社会事業を成立せしめる基本的理念には、人間疎外の要因から人間性を救ひ出そうとするハイマンの統合的社会体制の根本と触れ合うものが秘められているように思う。

私たち社会福祉の研究・実践に携るともがらの為すところが、大河内教授の社会事業理論に解明されているように、所詮、総資本の合理性に基く社会政策の展開のために、その強化と補強に終始して、資本制生産の非人間性の深化・拡大の援護部隊の役割を果たすに過ぎぬとするならば、少くとも私自身は、その隊伍に加わることを断念しなければならぬであらう。私たちは、大河内理論を通して、社会政策と、それに係わる社会事業の日本の環境を在りのままに学ぶとともに、社会事業の従属的地位をいかに克服すべきかを解明することなくしては、日本の社会福祉の未来を築くことはできないであらう。

経済体制に対して、社会体制の固有領域の重要性を明確ならしめ、その統合的体制への道を指示したハイマン理論を媒介にして、私は戦後の社会福祉理論が、社会システム理論を基礎として力動的統合理論に向いつつあることの重要意義を理解するに至つたのである。

## 六 社会システム論と社会福祉実践理論

社会システム理論、より広汎な基礎に立って「一般システム理論」(general system theory)と、それを実践理論の枠組みとして、ケースワーク、グループワーク、コミュニティ・オーガニゼーションの三つの実践方法を統合的に把握する力動的統合理論とが、社会福祉実践論(social work practice)のなかに主流的地位を占めるに至つたのは、それを必然的たらしめる社会的背景がある。

その第一には、二回の世界大戦の経験から、社会構造における部分と全体との関係を、社会の諸構成要素の全体との力動的相互作用において理解する社会システムの接近方法が、社会科学の全般的動向となったことを挙げなければならぬ。在来の経済学、心理学、あるいは社会心理学というような単一個別科学のフィルターで社会の現実態を見透すすれば、そのフィルターからはみ出した外部的存在が捨象されてしまふのみではなく、構成要素A、B、C……相互作用の力動的相互作用 (interaction) すらにその相互作用の結果として生まれる新構成要素A'、B'、C'……の相互影響作用 (transacion) も亦、いままでの単一個別科学の単眼フィルターの狭く限定された視野からは、見落されざるを得ない。

社会システム論の代表者タルコット・パーソンズは、初期の『社会学論文集』(Essays in Sociological Theory Pure and Applied) (一九四九年) において、社会の理解には、社会構造と社会機能との両側面の相即的考察によって、社会の全体的認識を遂行することの必要を論じ、この構造的範疇の体系を一種の力動的な機能的範疇と結びつけ、単なる構造・機能論的理解より進んで、「構造と過程」において動学的角度から社会分析を行うことによって、人間行動の動態的解明を企てようとした。曰く、「有効な力動的分析のもっとも本質的な条件は、あらゆる問題を全体としての体系の状態に絶えず、而して組織的に関連づけることにある。」<sup>(15)</sup>

パーソンズは、論文「構造と機能理論の最近の動向」(一九六四年)のなかで、行動科学における行動過程の分析には、行動の状況を規定する制度化され、内面化された文化パターンの枠組みのなかにある構造と、他方では集合的個人の場合をも含めて、個人の意図的・目的志向的、また動機付けられた行為の検討が必要であることを明らかにした。<sup>(16)</sup> そのことは、社会福祉においても、私たちが社会的不調整現象克服の前提として問題にしている生活行動の理解には、一方における制度化された価値や規範と、他方における役割や集合体の分析を必要条件としていることを教えるものである。

即ち社会システム理論は、社会福祉実践において、人間行動の主體的パーソナリティの側面と客体的環境の側面とを、

伝統的な分離方法的接近 (separate methods approach)、例えば主体的側面の心理学的アプローチ、客体的側面の経済学的あるいは社会学的アプローチというような、局部集中的アプローチをもってしては、その全体的、且つ力動的な現実態のなかの全人的人間の問題を把握し得なかつた悩みを解消する可能性を示唆するものである。

力動的統合理論の登場は、他の諸科学研究者が、それぞれの個別科学の領域から嘗つて無く深められた手法で、人間主体と環境的世界との調整に貢献するに至つた現代社会で、社会福祉活動の固有の専門職的分野と信じられてきた全人的人間の社会的不調整現象への対応を、刻々に切り崩されつつある不安に曝されてきたソシアルワーカーに、全人的人間に真向う専門職の科学的武器を提供するものとして、専門職確立への努力のなかで、特に強い関心を集めることになつたのである。

すでに「コロンビア大学教授アルフレッド・カーンは、論文「社会事業知識の本質」(The Nature of Social Work Knowledge, 1954)<sup>(17)</sup>に、「今後の社会事業は、社会科学知識の批判的活用をもつて補いながら、十分な規模をもつ自身自身の学問を築き上げ、テストするか、もしくは新しい一層厳密な学問分野に自己の専門職機能を引き渡すかの、いずれかの道を選ばなければならぬ。」と記したのであるが、『米国社会事業の問題点』(Issues in American Social Work, 1959)では、不安動揺の時代に向う社会変化に対処するためには、米国に優勢な精神分析的処遇方法偏重では、ソシアルワークの基本的目的への視点を喪失する危険のあることを警告し、激烈な変動要因を受けとめる福祉ニード研究は、社会変動を取り扱う基礎科学として、総合的社会科学の探求の必要性を強調した。しかしそこでは、社会体制問題を示唆する叙述を含んではいなかった。<sup>(18)</sup>

しかるに彼の編著『新社会事業の形成』(Shaping the New Social Work, 1973)では、米国社会事業の専門職的地位の崩壊への警告を告げる論調は、一層激しさを加えている。<sup>(19)</sup>彼の切迫した危機感の内容については、私の論文「社会福祉研究の歴史的課題——社会事業解体論に想うこと」を参照して頂きたい。ただそこに、解体を避けるための将来へ

の方策の一環として、「必要な知識の継続的な発展と吟味とを促進するような、ソシアルワーク調査能力の昂揚と、社会科学の並びに行動科学的基礎を確立すること」を指摘していることに注目しておきたい。産業の要求する権力中央集権に対して、「政治的分散化」(Political decentralization)を促進する地域コミュニティ・サービスに精力を集中し、有効需要に応ずる能率中心の運営を求める市場経済の論理に対抗するために、非市場的サービスの拡大に向けて公的およびプライベート・セクターの民間活動の積極化を考慮するカーンにとって、“combined methods” “multi-methods”あるいは“problem-centered” curricula と呼ばれるような、総合的対応へのレパートリーが必要となってくる。その科学的研究に全体的視野を与えるのは、社会システム理論でなければならぬ。

社会システム論は、それ自体で独立に社会事業のクライエント処置方法となるのではなく、問題解決モデル、心理・社会療法モデル、機能的モデル、行動変容モデル、危機介入モデル等々の社会福祉実践の諸モデルが、相互に関連なく独立することを避け、パーソナリティ主体と環境客体との相互作用関係のなかで、各モデルが最適合状態で果たし得る独自の役割を有効に連関させ、ソシアルワーク介入方法に可能最大限の科学的效果を発揮せしめるために、理論的枠組みを与えようとする統整原理なのである。従って社会福祉における社会システム理論の導入は、人間と環境との接点を共通の場として、その状況に係わる諸要因の力動的関係を、諸科学の知識のチームワークによって解き明そうとする野心的な試みであり、将来は社会福祉実践提供の現場を、もはや名人芸的な独り相撲に終らせず、チームワークの舞台たらしめることとなるであろう。

Ludwig Bertalanffy, Walter Buckley, Ronald Lippitt, James Miller 等の一般システム理論研究を受けとめて、Gordon Hearn, Carol H. Meyer, Howard Goldstein, A. Pincus and A. Minahan, B. R. Compton and Galloway, Harry Specht and A. Vickery, F. M. Loewenberg, Max Siporin 等の多くの社会福祉研究者たちが、これを社会福祉実践の現場にいかにか適用すべきかに就いて、さまざまの工夫を凝らしているのが現状である。<sup>20)</sup> 私たちの今後の研究は、

実践現場に対する力動的統合理論の有効性を実証することにあると言わなければならぬ。

社会生活上の不調整現象を誘発する多数要因を正確に理解するためには、樹々の間で道を見失い、全体の森を見忘れる専門バカの愚を免れるために、統合理論は不可欠の要件である。しかし統合理論は、全体の森を見て、一本一本の樹を見ない皮相的観察に陥る危険を孕んでいる。社会福祉研究の均整のとれた方法は、ある特定分野での専門知識を総合的知識のなかにつねに位置付けることによって、専門バカと節穴との二つの危険を克服することにある。斯くすることによって、専門性の尊重と統合理論とは、相互の水準を高めることになるのである。

## 七 タルコット・パーソンズ博士との対話

社会システム論を導入するに当って、パーソンズが、社会システムの機能を、生物体のように、行為者が制度に従って行為し、それから逸脱した行為をしないように動機付けて、全体としての社会の均衡・安定の維持に貢献するものと解することは、資本制社会を資本運動と大衆の生活防衛勢力との拮抗関係において考察するハイマン的思考方法に学ぶ私にとっては、必ずしも無条件に納得するわけにはいかぬ。その点では、拙論「社会福祉と社会体制」の項に述べているように、ハイマンの弟子ラルフ・ダーレンドルフの『社会と自由』（一九六五年）が、パーソンズの社会体系における最も顕著な特徴の一つ、即ち社会システムは諸々の価値の調和的統合であるとする理論に反対して、安定性、均衡、機能性、合意の均衡モデルに対して、それと同時に歴史変動性、矛盾爆発性、逆機能性、強制的闘争モデルが、恒常的、遍在的に見出される側面を強調する点に、共鳴を感じざるを得ない。

均衡と抗争とが同時に生起するメカニズムを統一的に理解する視点は、私にとっては、資本運動と大衆生活防衛の社会勢力との拮抗する社会関係のハイマン的理解に他ならぬ。その抵抗は、その時どきの両者の力動的関係の織り成す抗争力のバランスによって、ミクロ的には均衡状態と見ゆる妥協の制度的実現をみるけれども、にもかかわらずマクロ的

には反対原理による対抗を継続させずには措かぬ。それによって生ずる社会変動こそ、経済体制の支配に弁証法的に対する社会体制の成長発展の歴史なのである。唯、人間文化の進展につれて成熟する政治能力の向上は、その抗争を暴力的解決に結着せしめることなく、参加と討議を通じての議会主義的方法や団体交渉に転換せしめてきたのである。

不思議な縁に結ばれて、一九七八年十一月八日、来朝中のタルコット・パーソンズ博士夫妻をわが家に迎える機会に恵まれた。京都観光案内を目的に早朝、関西学院宿舎に迎えに行ったのであったが、ベラーの日本史研究によって幕府政治に興味をもたれているところから、二条離宮に案内しただけで満足され、あとは拙宅で社会システム理論を中心とする質疑応答で、共にあることまさに十二時間、その学問的熱意と精力的な議論振りは、私がこの世に逢った人では、賀川豊彦氏を措いては他に較ぶべき人を知らない。

博士に問うべきことは、多岐に亘った。——その構造・機能分析は、動学的角度からの人間行動の動態的解明を企てるというけれども、本質的には均衡を目指す静態的理論に落ち着くのではないのか。相互連関分析というけれども、統合論的側面の重視に対してアンバランスを感じさせるコンフリクト分析の弱さによって、結局、目的論的予定調和説に導かれるのではないであろうか。それは資本主義体制の領域内での改良主義に終るものではないであろうか。ハイマン理論の骨子となっている経済体制と社会体制との対立関係において、その社会体制とパーソンズ的社會システムとの関係をどう考えたらいいのか。

全く意外な話であるが、私の不躰けな反対論的質問に対して、博士は多くの点でそれを受容し、包み込む形で、自分の理論は静態的理論ではなく、コンフリクト分析にでもない、ハイマンの経済体制と社会体制との統合的社會体制への発展は、それこそ自分の均衡・合意の理論と究極的には一致するもので、社会システム理論は、ひとり資本主義社會のみに向けられているのではなく、歴史を貫き、諸体制を貫く社會の構造と過程を取り扱う論理である。ただそれを語るのに時と処の手順を考慮する必要があるのだ——という話であった。語学の不慣れに幾たびも聞きただして確かめよ

うとする私に、懇切に言葉を繰り返し、丹念に著書の箇処を示したり、実に豊富な歴史的事例をもって説明したりしながら、時に机や車の肘つきを叩いて議論をされる姿は、私に学究者の真髓の何たるかを悟らしめずにはおかなかった。私は、自分のパーソンズ理論への認識不足まいいところという恥らいを抱きつつ、いま一度根底から読み直そうと固く心に誓うのであった。

博士は、経済体制に対立する社会体制というとき、その内容としてあなたは何を考えているのかと質問された。私は、アブラハム・マズローの『動機付けとパーソナリティ』(Motivation and Personality, 1970)の人道主義的心理学者としてのニード論<sup>(24)</sup>を思い浮べ、その実現が統合的社会体制の巨視的目標であると同時に、微視的には社会福祉の目標でもあると答えたが、それが博士と私との心の交流を支える動機となったように思う。

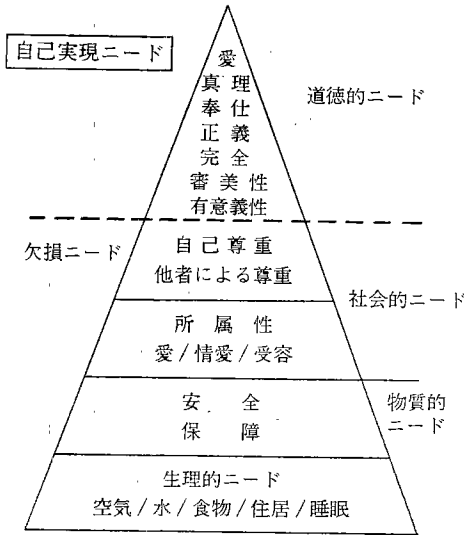
博士は、別れに際して、私の最も好きな書に署名しようということ、先に記したバロウズの『一千の美しき物』及び“Talcott Parsons—Prof. Shimada is evidently a sympathetic fellow scholar”と署名され、この“sympathetic”が“standing on the same ground”を意味すると説明された。勿論、それは破格の光榮と言うべきであるが、未だ決して同じ立場に立っていないことが心苦しいのである。それから丁度六ヶ月後、七八年五月八日、博士は、独逸ミュンヘンで客死せられたのであった。

マズローにおける人間存在の成長過程において示されている「自己実現ニード」(self-realization or self-actualization needs)は、次の図式によって示されている<sup>(25)</sup>。

マズローの「もし人が充分なパンをもっているなら、人はパンのみによって生きるのではない」という言葉は、この図式の精神を端的に表現している。

生理的な基本的ニードの欠如は人間有機体を支配し、パーソナリティの活動を阻害する飢餓や物質的必需品の充足は安全と保障への関心に発展し、物質的欲求の充足は社会的領域のニードへの移行を可能にする。第三の欲求群は、家族、

コミュニティ、社会一般への所属感情にかかわり、意味を担う対人関係を体験する。そこから社会的焦点の中心として尊重欲求 (the need of esteem) がうまれる。それは尊重されていると感じ、何かに対して価値あるものと感じ、人としての基本的尊厳を保持せんとする欲求である。ここで、人は労働によって生産的であり、己が属するところに価値を見出し得ると感ずる欲求に移ってゆく。この所属感と認められたという欲求とを併せて、基本的社会ニードと呼ぶのである。これら四段階の欲求カテゴリーを、マズローは「欠



損ニード」(deficiency needs) と名付けるが、それは、それらの剝奪は、疾病、また心理学的には不活発や休眠状態を惹き起すからである。

凡ての欠損ニードの充足は、「自己実現」と呼ばれる人間発達の最も充実した段階への成長を可能ならしめる。それは創造的発展へのニードであり、成就し健康な成人生活の最高のニードを意味する。欠損ニードとは対照的に成長ニードの主要特徴は、それを満足することが成長ニードの減退ではなく、一層それを強化することになることである。同様にして、真理への願望は決して飽満することなく、それを基礎として、さらに前へ

さらに深く探求心を駆り立ててゆく。これらのニードは、向上きに未来を目指して絶えず進展し続けようとする。それは人を完全に人間的なものの高みに伴い行こうとする。この善にして美なるものへの努力は、さきの「欠損ニード」に對して、「道徳的ニード」と呼ばれている。この段階に到達した人格的存在者が、経済体制の典型としての「経済人」

(homo economicus) と対比される社会体制の典型としての「社会人」(homo socius) に他ならない。



ここにいう「社会的」(“social”)なる語が、ラテン語の“socius”即ち「仲間」(companion)を指し示す語に由来していることは、意味深長である。さきのマズローの自己実現ニードのダイアグラムの所属感情の段階での「愛」は、本質的には未だ個我の原本的性質に基く他者との繋がり(Link up with other person)即ち「経済体制のなかの「情愛」に止まるであろう。しかし「道徳的ニード」の段階で示されている愛は、人間生活を生くるに甲斐あるものたらしめる諸価値と諸観念を分かち合い、他者の創造性との「出会い」(encounter)を体験する「愛情」を意味する。しかしマズローの図式が、下層ニードより上層ニードへ、ピラミッド的に位階的(hierarchical)な積み重ねを経過することを必要とする見える表現方法をとっているために、恰かも富者や経済的に成功の階段を昇り詰めた人のみが、初めて創造性や自己実現を達成し得るといふように見受けられるのは問題である。

「道徳的ニード」としての自己実現は、位階的に雲の上にも求められるべき価値ではなく、「欠損ニード」、即ち物質的ニードや社会的ニードの充足のあらゆる段階を通じて、濃淡の差こそあれ、つねに自らを浸透させている。経済人の利己的営利精神に煩わされない限り、貧困のなかにあっても、芸術家や科学者によって偉大な作品や業績がうみ出されてきたのである。

断片的に並び立つ生活欲求の欠けたるを補うことが、社会福祉の課題となるのではない。連関の無い孤立した個々のニードが、互いに別の方向に向って利己的な充足を求めているとき、自己実現、即ち全人的人間の統一的人格の確立という論理的一貫性、或いは意味の一貫性と呼ばれるシステムをもって、諸生活ニードのなかに統一を発見し、或いは創造することが、社会福祉における価値志向の本質なのである。この体系のもとでの一つ一つのニードは、もはや断片的、孤立的な客観的要素ではなく、単なる欲求対象としての次元を超えた価値を担うものとなる。

ロロ・ハンデンは、『価値理論と行動科学』(Value Theory and Behavioral Science, 1969.)において、己が立場を「価値へのニード的接近」(A need approach to value)と呼んでいるが、近世の功利主義的価値観の伝統に色濃く影

響されている行動科学が、価値を感覚的欲求という外的事実の関数として理解しようとする客観化認識を、科学の本質的課題としている限り、「欲しきもの」(the desired)の並び立つ効用主義の相対性 (relativism) からは、それを選択する準拠棒として、「望ましきもの」(the desirable)を決定する価値は、容易に決定し得ないのではないであろうか。「価値へのニード的接近」は、観念的独善主義を免れるためには必要な経路ではあるが、それは同時に「ニードへの価値的接近」(A value approach to need) という視線を併せもち、相互の突き合せを行うことの必要を物語るものではないであろうか。マズローが、諸ニードを並べ立てる図式において、道徳的ニードとしての自己実現を、全体を貫く目的概念として上位に設定したのは、実は「ニードへの価値的接近」に拠るものと理解すべきであると思う。

私たちの社会福祉実践は、資本制社会のただ中に在って、その価値法則の支配にゆさぶられながら、その内包する人間疎外要因のゆえに、その胎内に呼吸しつつ、しかもそれと戦う苦渋に充ちた時代的背景のもとにおかれている。弁証法とは、二つの矛盾し、相互に排除しあう対立したものの統一の過程を意味する。私が天職の場として生涯を守り抜いてきた同志社は、新島襄先生の「良心の全身に充滿せる丈夫の起り来らむことを！」の大悲願に立つ大学である。その良心に生きるとは、時代に処して弁証法の重みを背負うて進むことに他ならぬと思う。国の内と外とにある多くの先輩と友人は、私にそのような生き方を教えたのである。

私の学問的遍歴を通して知ったのは、諸々の分野の狭い一点集中的傾向を克服する「力動的統合理論」(The dynamic integration theory)の途であった。それをわがライフワークとする社会福祉や協同組合運動に如何に活用するかが、私のこれからの課題である。力動的統合理論は、拙論文「社会福祉と諸科学——社会福祉研究の方向を求めて」(日本社会福祉学会誌『社会福祉学』創刊号、一九六〇年)以来の私の一貫した立脚点であるが、それに確信を与えたのは、この二〇年間の国際学界の動向であった。

学問の国際化は避けられない現実である。しかし私の胸中を四六時支配し続けているのは、日本社会の将来の運命で

ある。欧米一辺倒の「鹿鳴館型」では日本は救われないが、さればといって「国粹主義型」では世界の物笑いになるだけのことである。「ますます世界的に、飽くまで日本的に！」そのような世界的普遍性を基盤として、日本の特殊性を真剣に取り上げる学風を築くために、力動的統合理論は今後重要な役割を果たすに違いない。その角度からの日本的社会福祉の研究が、私のいさ一番関心を抱く問題である。

注

- (1) Henry van Dyke, Foot-Path to Peace, Marjorie Barrows, *One Thousand Beautiful Things*, Chicago, Peoples Book Club, Inc. 1948, p. 223.
- (2) Paul Tillich, *The Philosophy of Social Work*, Robert W. Kleink and Robert M. Ryan, (ed.) *The Practice of Social Work*, Belmont, Wadsworth Publishing Company, Inc. 1970, p. 20.
- (3) 私の過去十回宛からの海外旅行で、その体験的思考を書くにすれば、報告すべきことは限りなく多いが、「オランダの首都へ」に於ける「国際社会福祉会議を主として扱った論文「社会福祉の国際的動向—日本は世界に何を学ばべきか」(評論・社会科学)第六号、一九七三年)の如き数少ない文章を除いては、殆んど記述していないので、旅行毎に蒐集した多数の資料は、今後折に触れて取扱うことにしたいと考えている。その中で、「ユーゴスラビアの社会主義—チトー大統領との会談をめぐりて」(同志社大学『人文学』第二八号、一九五六年)は、「アメリカン・セミナー」の展開したコンフェレンスの風貌を伝えようとした懐しい文章であり、チトー主義の真髄を示唆するものがあるであろう。
- (4) Eduard Heimann の書 *Die Sozial Theorie des Kapitalismus — Theorie der Sozial Politik*, Tübingen 1929. *Wirtschaftssysteme und Gesellschaftssysteme*, Tübingen 1954. *Vernunftglaube und Religion in der Modernen Gesellschaft*, Tübingen 1955. *Sozial Theorie der Wirtschaftssysteme*, Tübingen 1963. 等 (著者 J. C. B. Mohr (Paul Siebeck) 出版) がある。邦訳されたものには、『共産主義・ファシズム・民主主義』土屋清・土屋弘訳、社会思想研究会出版部、一九五一年。『経済学説史』喜多村浩訳、中央公論社、一九五〇年。『自由と秩序』福生次作訳、中央公論社、一九五三年。その研究書としては、ハイマンのもとで学ばれた同志社大学野間俊威教授の『経済体制論序説—E・ハイマンの社会経済思想』有斐閣、一九六六年、が優れている。大河内一男教授の論文「社会政策の形而上学—エドゥアルト・ハイマンの社会政策論を評す—」(『社会政策の基本問題』日本評論社、一九四〇年)は、大河内教授の理論的立場の形成に重要な役割を果たしている。私

社会福祉研究と力動的統合理論

社会福祉研究と力動的統合理論

は大河内理論を媒介として、それに学びつつ、却ってまたハイマンの所論に聴くべきもののあることを認識するに至ったのである。本論文と時を同じくして出版される拙編『社会福祉の思想と理論』（ミネルバ書房、一九八〇年）第一章に、私はその点に触れている。

- (5) President Tito's Interview with the Members of The Sherwood Eddy Seminar, 1955, p. 11. 嶋田啓一郎「ユーゴスラヴィアの社会主義―チトー大統領との会見をめぐりて―」同志社大学人文学会『人文学』第二八号、一九五六年十一月、一八頁。
  - (6) チェコスロバキア科学アカデミー客員、ワシントン州立大学教授 George Shaw Wheeler の *The Human Face of Socialism, The Political Economy of Change in Czechoslovakia*, New York, Lawrence Hill and Company, 1973. 参訳。
  - (7) 大河内一男『社会政策の経済理論』日本評論新社、昭和二十七年、七三頁。
  - (8) 大河内一男、前掲書、七七頁。
  - (9) 大河内一男『社会政策の基本問題』日本評論社、昭和十五年、二四～二九頁。
  - (10) Eduard Heimann, *Sozial Theorie des Kapitalismus*, 1929, S. 116.
  - (11) 大河内一男『社会政策の基本問題』三五四頁。
  - (12) *Neues Evangelisches Soziallexicon*, Stuttgart, Kreuz Verlag, 1963, S. 1103.
  - (13) 大河内一男『社会政策の基本問題』三五四頁。
  - (14) 大河内一男『社会政策の基本問題』三三三頁。
  - (15) Talcott Parsons, *Essays in Sociological Theory Pure and Applied*, New York, Free Press, 1949.
  - (16) Talcott Parsons, Recent Trends in Structural-Functional Theory, in E. W. Count and G. T. Bowles (eds.), *Fact and Theory in Social Science*, Syracuse Univ. Press, 1964, p. 144.
  - (17) Alfred Kahn, The Nature of Social Work Knowledge, in Cora Kasius, ed., *New Directions in Social Work*, 1954, pp. 210-11.
  - (18) Alfred Kahn, *Issues in American Social Work*, Columbia Univ. Press, 1959.
  - (19) Alfred Kahn, *Shaping the New Social Work*, Columbia Univ. Press, 1973.
  - (20) Ludwig von Bertalanffy, *General System Theory*, New York, George Braziller, 1968.
- Walter Buckley, *Sociology and Modern Systems Theory*, New Jersey, Englewood Cliffs, 1967.

- Ronal Lipsett and Others, *The Dynamics of Planned Change*, New York, Harcourt, 1958.
- A. Pinus and A. Minahan, *Social Work Practice, Model and Method*, Iasca, Peacock Publishers, 1973.
- B. R. Compton and B. Galaway, *Social Work Process*, Homewood, The Dorsey Press, 1975.
- Harry Specht and Anne Vickers, *Integrating Social Work Methods*, London, George Allen & Unwin, 1977.
- F. M. Loewenberg, *Foundamentals of Social Intervention*, New York, Columbia Univ. Press, 1977.
- Max Siporin, *Introduction to Social Work Practice*, New York, Macmillan, 1975.
- James G. Miller, "Toward a General Theory of the Behavioral Sciences", *American Psychologist*, Vol. 10, 1955.
- Gordon Hearn (ed.) *The General Systems Approach: Contributions toward an Holistic Conception of Social Work*, New York, CSWE, 1969.
- Carol H. Meyer, *Social Work Practice, Changing Landscape*, New York, The Free Press, 1970.
- Howard Goldstein, *Social Work Practice, A Unitary Approach*, Chapel Hill, Univ. of North Carolina Press, 1973.
- (25) Ralf Dahrendorf, *Gesellschaft und Freiheit*, zur Soziologischen Analyse der Gegenwart, München, R. Piper & Go Verlag, 1965, S. 93.
- (26) Abraham Maslow, *Motivation and Personality*, New York, Harper and Row, 1970, Chapter 11.
- (27) Rollo Handy, *Value Theory and Behavioral Sciences*, Springfield, Illinois, Charles C Thomas, 1969.
- (28) Mark A. Lutz and Kenneth Lux, *The Challenge of Humanistic Economics*, California, The Benjamin/Cummings Pub. Co., 1979, pp. 10-15.